

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2003年 12月		26 <b>財務省</b> 日銀との間で外国為替基金特別会計保有の米 国債を買い戻し条件付きで売却する合意。介入 資金調達。
2004年 (平成16年) 1月	19 <b>自衛隊</b> イラク派遣開始。陸上自衛隊先遣隊がイラク 国内に入る（初めての陸上自衛隊の戦闘地域 への派遣）。	4 <b>竹中平蔵経済財政・金融相</b> プライマリーバランスを10年代初頭に黒字化 目標。毎年 GDP 比0.5ポイントずつ改善。
		13 <b>政府</b> 介入資金（円売り）を得るために、日銀に米 国債5兆円分売却。米国債売却による介入資 金調達は87年以来。
		16 <b>経済財政諮問会議</b> 構造改革と経済財政の中期展望－03年度改 定。プライマリーバランスを13年度に黒字化 する。
		19 <b>政府</b> 04年度の政府経済見通し。GDP 実質1.8%。 名目0.5%成長。閣議決定。
		20 <b>日本銀行</b> 金融政策決定会合「当座預金残高の目標を 30～35兆円程度に引き上げ」「経済・物価の 将来展望」の中間評価公表。
2月		5 <b>日本銀行</b> 金融政策決定会合。金融政策現状維持を全員 一致で決定。
		26 <b>日本銀行</b> 金融政策決定会合。金融政策現状維持決定。 国債の「品貸し」制度導入の検討。
3月	1 <b>03年度の対中国 ODA 総額</b> 約1080億円で00年度のほぼ半額に減少。79年 度のスタート以来の累計約3兆3334億円に （その後、中国の軍備増強・経済発展などを 受けて対中国 ODA 見直し論高まる）。	16 <b>日本銀行</b> 金融政策決定会合。金融政策現状維持を全員 一致で決定。
	1 <b>完全失業率</b> 4.7%（3年ぶりの低水準）。	19 <b>政府</b> 04年度からの「規制改革・民間開放推進3ヵ 年計画」を決定。
	1 <b>43市町村</b> 合併。8市に再編される（全国市町村数 3135）。	26 <b>04年度予算</b> 成立。一般会計総額82兆1109億円。国債依存 最高の44.6%。新規国債発行36兆5900億円。
	12 <b>政府</b> メキシコとの FTA 締結で正式合意。農業を 含む包括的な FTA は初めて。	

金融・証券、不動産・建築		産業	
1	<b>明治生命、安田生命</b> 合併し、明治安田生命保険相互会社に。	15	<b>ユシロ化学工業、ソトー</b> 米系投資ファンドの株式公開買い付けへの対抗策発表。ユシロは増配、ソトーは経営陣による企業買収。2月24日買収劇終了。米系投資ファンドの取得は発行済み株式の1%弱に。
12	<b>スルガ銀行</b> 生体認証の預金商品導入へ。	19	<b>日本エアシステム</b> 就航中のMD81型機とMD87型機にエンジン異常。120便の欠航を決定。
15	<b>金融庁</b> 05年度に、株式の不正取引などに課徴金を科す制度を創設。		
24	<b>みずほ銀行</b> 来年度からクレジット一体型カードを全預金者に発行へ。		
26	<b>りそな銀行</b> 4月1日からほぼすべての支店・出張所で平日の窓口営業時間を午後5時までに延長。		
4	<b>千葉県住宅供給公社</b> 900億円に上る債務の一部免除などを金融機関などに求める特定調停を東京地裁に申し立て。	3	<b>パイオニア</b> NECのプラズマパネル事業を約400億円で買収と発表。9月30日付で譲渡。10月1日完全子会社の「パイオニアプラズマディスプレイ」発足。
9	<b>新生銀行</b> 株式上場に伴う売り出し価格を525円に決定したと発表。	12	<b>03年の携帯電話端末の国内出荷台数</b> 5078万4000台と初めて5000万台を突破。電子情報技術産業協会調べ。
17	<b>経済財政諮問会議</b> 郵政民営化の議論開始。	16	<b>カネボウ</b> 花王への化粧品事業売却を白紙撤回し、産業再生機構に支援を要請すると発表。
19	<b>新生銀行</b> 株式上場。初値872円。	23	<b>三菱ふそうトラック・バス</b> 走行用の電気モーターと発電用ディーゼルエンジンを併用するタイプのハイブリッド型バスを国内メーカーで初めて量産すると発表。
27	<b>地域再生本部</b> 規制改革や制度改革を盛り込んだ地域再生策決定(学校など補助金を投入した施設を転用する際、資金の返還を免除することなど)全部で141件決定。	24	<b>山之内製薬</b> 藤沢薬品工業を吸収合併することを発表(国内2位に)。5月24日正式調印。05年4月1日「アステラス製薬」発足。
1	<b>三井生命</b> 銀行に対する住宅ローンの取次業務に参入。	1	<b>トヨタ自動車</b> 3月期決算で税引き後利益1兆1620億円(前期比54.8%増。1兆円超は日本企業初)。
1	<b>米 S&amp;P</b> 三井生命の格付け見直し引き上げ。	1	<b>日産自動車</b> 3月期決算で売上高7兆4292億円、営業利益8249億円(ともに過去最高を更新)。
3	<b>みずほフィナンシャルグループ</b> 公的資金5000億円超を月末までに返済する方針。	10	<b>産業再生機構</b> 本体・化粧品一括でカネボウ再建支援を決定。化粧品には3660億円。5月7日化粧品事業会社「カネボウ化粧品」発足。9月13日カップめんなど5事業の売却と飲料事業の清算を発表。
5	<b>総務省</b> 日本郵政公社での投信販売断念。通常国会への法案提出見送り。	11	<b>三菱ふそうトラック・バス</b> 車輪設計上の欠陥を認め、国土交通省にリコール届け出を表明。5月6日神奈川県警、道路運送車両法違反(虚偽報告)で前三菱ふそう会長ら7人を逮捕。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2004年 3月	20 <b>台湾</b> 総統選挙. 陳水扁が再選.	
4月	1 <b>43市町村</b> 全国7府県で合併(新潟県阿賀野市・静岡県伊豆市など11市誕生).	16 <b>内閣府</b> 月ごとに設備投資の新指標「設備投資総合指数」を初めて公表.
	10 <b>菅直人民主党代表</b> 国民年金未加入・保険料未納問題で引責辞任(5月18日岡田克也, 民主党代表選挙で代表に選出).	22 <b>厚生労働省</b> 年金財源不足480兆円と発表.
	24 <b>G7蔵相・中央銀行総裁会議</b> ワシントンにて開催. イラク復興・テロ資金対策強化で共同声明.	26 <b>政府</b> 「郵政民営化準備室」発足.
	28 <b>福田康夫官房長官, 菅直人民主党党首ら</b> 国民年金保険料未納発覚.	26 <b>経済財政諮問会議</b> 郵政民営化の中間報告を正式決定.
		26 <b>内閣府</b> 04年1～3月の企業景況感が15年ぶりの高水準.
		28 <b>日本銀行</b> 金融政策決定会合, 全員一致で政策変更なし. 「経済・物価情勢の展望」を発表(今年度もデフレ継続の見通し).
5月	11 <b>衆議院本会議</b> 年金改革関連法案を可決, 参議院へ送付(小沢一郎ら9人(民主党), 本会議欠席で造反)(6月5日参議院本会議, 年金改革関連法を可決, 成立).	20 <b>日本銀行</b> 金融政策決定会合, 現状維持を全員一致で決定.
	22 <b>小泉純一郎首相</b> 北朝鮮訪問. 第2回日朝首脳会談.	25 <b>日本銀行</b> 手形買いオペで1年8ヵ月ぶりの「札割れ」. 8000億円の買いに対して6834億円しか応札なし.

金融・証券、不動産・建築		産業	
8	<b>日本銀行</b> 月の短観から調査方法を見直す。企業規模を従業員数から資本金規模に変更。	13	九州新幹線新八代～鹿児島中央間開業。列車名は「つばめ」。並行在来線のうち八代～川内間は第三セクター「肥薩おれんじ鉄道」に移管。
12	<b>りそな銀行</b> 今春にも窓口で松井証券の口座開設の受付を開始。	22	<b>ファーストリテイリング</b> 食品事業からの撤退を発表。黒字化を見込まず食品販売子会社解散へ。
18	<b>三菱東京フィナンシャルグループ</b> 消費者金融アコムを傘下に。	24	<b>セイコーエプソン、三洋電機</b> 液晶パネル事業統合を発表。10月1日新会社「三洋エプソンイメージングデバイス」設立。
23	<b>アイワイバンク銀行</b> 熊本でサービス開始。		
23	<b>預金保険機構</b> みずほ、横浜銀行など4銀行グループによる総額6650億円の公的資金返済を承認。		
24	<b>米 S&amp;P</b> 日本の長期国債の格付けを「ネガティブ」から「安定的」に上方修正。格付けはAA-のまま。		
25	<b>りそなホールディングス</b> コスモ証券株をCSKに売却へ。		
30	<b>UFJホールディングス</b> 04年度中を目標にUFJつばさ証券を完全子会社化すると発表。		
30	<b>金融審議会 第二部会</b> 銀行の窓口ですべての保険商品を扱える全面解禁は07年。		
31	<b>大阪証券取引所</b> ヘラクレス上場。		
16	<b>厚生労働省</b> 国民年金の時効保険料、86年度から総額8兆1307億円。	1	<b>成田国際空港、東京地下鉄など</b> 民営化により発足。
18	<b>国土交通省、総務省など関係各省</b> 04年度から5年間で全国の市街地幹線道路の約1700kmで電柱や電線を撤去する「無電柱化推進計画」をまとめる。	13	<b>日清食品</b> 中国の即席めん2位の河北華龍麵業集団と資本・業務提携すると発表。
20	<b>八千代銀行</b> ペイオフ全面解禁後も全額保護の対象となる決済性預金の取扱い開始。	21	<b>日本航空システム、JR 東日本</b> カード事業で提携すると発表。1枚のカードで航空、鉄道がキャッシュレスで利用できるように。
22	<b>横浜銀行</b> 公的資金完済へ。	21	<b>マツダ</b> 府中工場での完成車生産を終了。44年の歴史に幕。
22	<b>日本銀行</b> 資産担保証券のリスク情報開示を発表。	23	<b>松下電器産業、松下電工</b> 商品ブランドの統一を柱にした事業連携計画を発表。
		23	<b>ダイムラー・クライスラー社</b> 三菱自動車への支援打ち切りを発表。
		26	<b>全日本空輸</b> 米ボーイング社の次世代中型旅客機を50機発注したと発表。07年7月8日米ボーイング社、新型中型旅客機 B787を初公開。
2	<b>金融庁</b> 預金を受け入れているすべての金融機関に金利ゼロの決済用預金を扱うよう促す方針。	17	<b>三井化学、出光石油化学</b> 汎用樹脂事業を分離し共同出資会社に統合すると発表。05年4月1日新会社「プライムポリマー」発足。
2	<b>金融庁</b> すべての金融機関に決済性預金導入を要請へ。	17	<b>トヨタ自動車</b> インドネシア製小型車「アバンザ」のタイ向け輸出開始。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2004年 5月		28 小泉純一郎首相 経済財政諮問会議で「三位一体改革」税源移譲3兆円明示.
6月	5 年金改革関連法 成立. 自民・公明参議院本会議で採決強行. 民主. 社民は欠席.	2 道路公団民営化法 成立. (05年10月1日分割民営化)
	8 小泉純一郎首相, ブッシュ米大統領 日米首脳会談 (イラク多国籍軍への自衛隊参加を表明) (6月18日閣議決定).	3 経済財政諮問会議 [経済財政運営と構造改革に関する基本方針] 決定 (6月4日政府閣議決定).
	8 第30回主要先進国首脳会議 (シーアイランド・サミット) アメリカ・シーアイランドにて開幕 (~6月10日). 北朝鮮問題の包括的解決を明記した議長総括採択.	3 少子化社会対策会議 少子化社会対策大綱を決定.
	28 政府 イラク暫定政権を承認 (現地の自衛隊, 多国籍軍に参加).	14 金融機能強化法 (公的資金新法) 成立. 委員会での審議4時間, 参院で直接可決.
		15 日本銀行 金融政策決定会合, 全員一致で現状維持決定, 当座預金残高30~35兆円.
		15 政府税制調査会 05年度から金融一体課税をめざす. 「金融所得課税の一体化についての基本的考え方」.
		22 政府税制調査会 「わが国経済社会の構造変化の「実像」について」.
		25 日本銀行 金融政策決定会合, 全員一致で現状維持決定.
7月	11 第20回参議院議員選挙 民主50, 自民49, 公明11, 共産4, 社民2など. 民主党躍進で2大政党化が進む. 投票率56.57%.	13 日本銀行 金融政策決定会合, 現状維持を全員一致で決定.
		21 政府 04年度の政府経済見通し1.8%から3.5%に上方修正.

金融・証券、不動産・建築		産業	
6	<b>自民・公明、民主</b> 公的年金制度一元化含め07年までに結論を得ることで合意。		
11	<b>東京三菱銀行</b> 携帯電話による直接決済サービスを7月にも導入。		
17	<b>米ムーディーズ</b> UFJホールディングス発行の優先株の格付けを1段階引き下げ。		
22	<b>UFJグループ</b> UFJ信託銀行を住友信託銀行へ売却。		
24	<b>大手銀行7グループ</b> 04年3月期決算発表。UFJとりそな以外が黒字。		
27	<b>地域再生本部</b> 今後の地域再生の推進にあたっての方向と戦略決定。		
30	<b>地銀25行</b> 証券仲介業参入検討。		
6	<b>UFJグループ</b> 信販大手アプラス売却の方針。	2	<b>三菱自動車</b> 全車種約15万6400台の欠陥隠ぺい事実を発表。
9	<b>三井住友銀行</b> 今夏にも消費者金融大手プロミスを傘下に収める方向。	7	<b>トヨタ自動車、ダイハツ工業</b> 初の共同開発車を発売。
15	<b>政府</b> 権限委譲など、地域経済の活性化をめざす地域再生計画の第1弾として地方自治体から申請のあった214件すべてを内定。	8	<b>三菱ふそうトラック・バス</b> リコール届出を怠っていた事実判明（うち21件の人身事故発生、11月24日約13万台の追加リコールを発表）。神奈川・山口両県警、河添克彦同社元社長ら元役員6人を業務上過失致死容疑で逮捕。
18	<b>金融庁</b> UFJホールディングスとUFJ銀行に対し、同庁の検査を通じて貸出先に関する資料を組織的に隠ぺいしていたなどとして、検査への対応など4項目で業務改善命令を発動。金融相「刑事告発検討も」。	25	<b>スカイネットアジア航空</b> 産業再生機構が同社への支援を決定。05年4月28日全日空との包括的な業務提携で合意したと発表。06年2月15日宮交エアグランドサービスによる同社へのTOB終了。
18	<b>国土交通省</b> 市町村が策定した都市再生整備計画を支援する「まちづくり交付金」を340カ所、計500億円を配付することを決定。	30	<b>三菱商事、伊藤忠商事、大阪ガス</b> オマーン政府系企業と20年間にわたる液化天然ガス（LNG）の長期購入契約を締結。
23	<b>日興コーディアル証券</b> 店舗内に銀行ATM設置。		
23	<b>米S&amp;P</b> 東京三菱銀行など大手8行の格付け引き上げ。		
24	<b>武富士</b> 創業者一族、発行済み株式の33%をリップウッド・ホールディングスやシティグループに売却へ。		
29	<b>日興コーディアル証券、UFJ銀行</b> ATM接続で提携。		
14	<b>三菱東京フィナンシャルグループ、UFJグループ</b> 経営統合へ。	9	<b>レイズインターナショナル</b> コンビニ中堅のエーエム・ビーエム・ジャパンの買収を発表。
18	<b>住友信託銀行</b> 三菱東京フィナンシャルグループとUFJグループの経営統合の差し止め申請。	27	<b>ソフトバンク</b> 米リップウッド傘下の日本テレコムを買収し、完全子会社化。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2004年 7月		25 <b>政府</b> 郵政民営化地域分割しない方向で検討に入る。郵便会社には政府出資を残す。郵貯、簡保の政府保証は撤廃へ。
8月		6 <b>経済財政諮問会議</b> 郵政民営化の基本方針の骨子まとめる。総務相「一体経営」を押し切る。
9月	17 <b>政府</b> メキシコとFTA（自由貿易協定）締結。小泉、フォックス墨大統領会談・署名。05年4月1日発効。	7 <b>経済財政諮問会議</b> 郵政民営化基本方針決定。小泉首相07年4月の民営化開始から4事業分社化を指示。
	19 <b>中国共産党第16期中央委員会第4回大会</b> 江沢民主席の辞任に同意。後任に胡錦濤共産党総書記。	9 <b>日本銀行</b> 金融政策決定会合、金融政策現状維持を全員一致で決定。現状維持は2月から11回連続。
	21 <b>国連常任理事国入りめざす日独印首脳会談（ニューヨーク）</b> 開催（ニューヨーク）（相互支持の共同声明発表）。	10 <b>政府</b> 郵政民営化の基本方針を閣議決定。3事業と窓口ネットワークを分社化し純粋持ち株会社の傘下におく。
	27 <b>第2次小泉純一郎内閣</b> 発足（谷垣禎一財務相（留任）、竹中平蔵経済財政相（新設の郵政民営化担当相兼務）、中川昭一経産相（留任））。	
10月	12 <b>第161臨時国会</b> 召集（12月3日閉会（政府提出24法案成立。政治資金規制法改正案は継続審議に））。	25 <b>政府</b> 補正予算編成を決定へ。中越地震や大型台風被害対策。
	12 <b>小泉純一郎首相</b> 所信表明演説で郵政民営化推進を強調。	
	14 <b>米国</b> 04年度財政赤字4125億5300万ドルと発表（2年連続過去最悪）。	

金融・証券、不動産・建築		産業	
		30	<b>ライオン、中外製薬</b> 中外の一般向け医薬品事業をライオンに譲渡することで合意したと発表。12月譲渡。
12	<b>三菱東京フィナンシャルグループ、UFJグループ</b> 経営統合合意。	3	<b>国土交通省</b> ジャンボ機の発着禁止などを盛り込んだ大阪国際空港（伊丹）の規制策まとめる。
15	<b>東京金融先物取引所</b> 天候デリバティブを来春までに開始へ。	9	<b>関西電力</b> 美浜原発3号機で蒸気漏れが発生。11人が死傷。日本の原発史上、運転中に起きた事故としては過去最悪規模。2次系配管が破損。放射能漏れはなし。
27	<b>楽天</b> あおぞらカードを買収。	17	<b>ローソン、日本郵政公社</b> 11月からローソン全店で郵便小包「ゆうパック」を取り扱うことで合意。9月28日ヤマト運輸が郵政公社を提訴。ローソンでの「ゆうパック」取扱いをやめるよう求める。11月18日「ゆうパック」取扱いは、全国約8000店で開始。
28	<b>新生銀行</b> ワリチョー、リッチョーの発行を10月27日で終わると発表。	26	<b>三菱自動車</b> 新たに224件の欠陥隠し公表（隠ぺい316件に）。
30	<b>総務省</b> 全国の総住宅数に占める空き家の割合が12.2%で、98年の前回調査（11.5%）を上回り、過去最高に。	27	<b>近鉄、オリックス</b> 球団統合で正式調印。プロ野球選手会は合併差し止めを求める仮処分申請。
31	<b>日興コーディアル証券、ローソン</b> ローソン店内の情報端末を活用した株式などの証券取引サービスを開始。	31	<b>日立製作所、松下電器産業、東芝</b> 薄型テレビ用液晶パネルの共同生産で合意。
2	<b>新生銀行</b> 昭和リース買収する方針。	8	<b>双日ホールディングス</b> 05年3月期決算に4100億円の特別損失を計上すると発表。3700億円の増資を柱とする新再建計画も。
17	<b>金融庁</b> シティバンクを行政処分。富裕層対象の4拠点を05年9月30日付けで認可取り消し。富裕層部門事実上撤退。	9	<b>トヨタ自動車、日産自動車</b> 自動車の制御に必要な通信システムなどの規格共通化で合意。10月ホンダも共通化に合流。
21	<b>国土交通省</b> 地価調査発表。04年7月31日現在、前年に比べ、住宅地4.6%マイナス、商業地6.5%マイナスで13年連続下落。	13	<b>スズキ</b> インドに四輪車の第2工場を建設すると発表。07年2月本格稼働。
		27	<b>東京急行電鉄</b> 東急百貨店を完全子会社化すると発表。
		28	<b>産業再生機構</b> 大京の再建支援を決定。大京に出資せず、主力取引銀行以外から債権買収。
		30	<b>三越</b> 横浜、大阪店などの閉鎖発表。早期退職者800人募集。
1	<b>西日本銀行、福岡シティ銀行</b> 合併し、西日本シティ銀行発足。	13	<b>ダイエー</b> 民間主体の自主再建を断念して産業再生機構に支援要請。
5	<b>金融庁</b> 地域通貨の発行規制緩和へ。寝屋川などの特区で最低資本金規制（100万円以上）を撤廃。	20	<b>コクド</b> 持株比率を下げるため諸企業に虚偽記載を隠したまま西武鉄道株を売却した事実判明（05年3月3日東京地検特捜部、堤義明前会長を虚偽記載・インサイダー取引により証券取引法違反容疑で逮捕）。
5	<b>金融庁</b> 地域通貨の発行促進のため規制緩和へ。	28	<b>カネボウ</b> 01年度と02年度に粉飾決算をしていたと発表。東京証券取引所が同社株を監視ポストに割り当て。



年月日	政治・社会・海外情勢		経済政策	
2004年 10月	22	<b>ロシア下院</b> 京都議定書の批准承認法案可決。		
	23	<b>新潟中越地震</b> M6.8の直下型。小千谷市、十日町市、長岡市、見附市周辺で、高齢者や子供を中心に68名が死亡（うち家屋の倒壊や土砂崩れによる直接死が16名）、4,805名が負傷。避難した住民は最大で約10万3000人（10月26日）。		
	26	<b>EU 首脳</b> ローマでEU憲法に調印。		
11月	1	<b>85市町村</b> 17県で合併し20市町発足（全国市町村数2942）。	7	<b>財政制度審議会</b> 財政赤字このままなら10年後は消費税21%あるいは歳出3割減が必要。
	3	<b>米大統領選挙</b> 共和党のブッシュ大統領が再選。米議会選挙で共和党が過半数維持。	9	<b>政府税制調査会</b> 11月下旬の答申に定率減税2段階で廃止を明記することで一致。
	10	<b>超党派の参議院改革協議会</b> 対中国ODAについて「引続き推進する必要性は見当らない」とする報告書をまとめる。	10	<b>財政制度等審議会</b> 05年度予算編成の建議。地方公務員一段の削減を明記することを固める。
	11	<b>パレスチナ解放機構（PLO）のヤセル＝アラファト議長</b> 死去。	12	<b>内閣府「景気動向指数研究会」</b> 景気の谷を02年1月で正式に確定。
	15	<b>プーチンロシア大統領</b> 北方領土問題を鹵舞・色丹2島返還で決着の意向表明。	16	<b>政府税制調査会</b> 定率減税05年度縮小、06年度廃止明記で骨格固まる。
	18	<b>政府</b> フィリピンとの自由貿易協定（FTA）締結に合意。	18	<b>日本銀行</b> 金融政策決定会合、量的緩和現状維持決定。
			18	<b>政府・与党</b> 国と地方の税財政改革（三位一体改革）の基本的枠組み合意。05～06年度で計3兆円の補助金を削減。義務教育費国庫負担金は05年度から国の補助率を現行の2分の1から引き下げる。
			18	<b>金融庁</b> スーパーも銀行の代理店に認める方針を固める。05年の通常国会で銀行法改正へ。
			25	<b>政府税制調査会</b> 05年度税制改正の答申提出。定率減税を06年度に廃止を明記。
			26	<b>改正信託業法</b> 成立。信託業務に金融機関以外の参入可能に。
			26	<b>政府・与党</b> 三位一体改革の全体像決定。05、06年で補助金を2兆8390億円削減。2兆4160億円を地方へ税源移譲。義務教育費国庫負担金は05、06年度の2年間で8500億円削減。
			26	<b>経済財政諮問会議</b> 05年度予算編成の基本方針提示。
			26	<b>内閣府</b> 国民経済計算における推計方法の改定について、個人消費の推計方法を見直す。家計調査に加えて総務省の「消費状況調査」（03年5月～）を使用。



年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2004年 12月	9 小泉純一郎首相、シュレーダードイツ首相 日独首脳会談（安保理常任理事国入りに向け 両国連携強化で一致）。	1 財務省 日銀保有国債の償還1年再延長を要請。日銀 保有の国債は96兆円。
	26 インドネシア、スマトラ島沖大地震 M9.3。津波などによりインドネシア、イン ド、スリランカ、タイなどで22万人を超える 死者。日本人も40人の死亡が確認（現在も2 人の安否不明）。	2 経済財政諮問会議 05年度予算編成の基本方針とりまとめ。国債 発行は04年度の36兆6000億円より減。
	28 政府 スマトラ沖大地震の緊急無償資金協力として 3000万ドル支援発表（05年1月6日小泉純一 郎首相、ジャカルタでの津波被災国救済サ ミットで、被災国・国際機関へ5億ドルの無 償支援を表明）。	3 日本銀行 日銀審議委員に新しく水野温就任。前クレ ディ・スイス・ファースト・ボストン （CSFB）証券のチーフ・ストラテジスト。 任期は5年。田谷禎三の後任。
		5 財務省 05年度予算で地方交付税を1兆円削減する方 針を固める。
		13 自民党税制調査会 定率減税05年度は半減で合意。所得税は 10%、個人住民税は7.5%に。実施はそれぞ れ06年1月、同年6月徴収分から。
		14 与党税制協議会 定率減税は05年度に半減することで合意。夫 婦子供2人年収700万円で年41,000円の負担 増、年収1000万円なら89,000円の負担増。
		15 与党 05年度税制改正大綱決定。定率減税は06年1 月から半減。「消費税を含む税体系の抜本的 改革を実現する」。
		17 日本銀行 金融政策決定会合、全員一致で現状維持（日 銀当座預金残高30～35兆円）決定。
		17 財務省 05年度財政投融资計画、04年度比16%減の 17.2兆円の方針固める。
		18 財務省、総務省 05年度の地方交付税16兆9000億円、04年度比 100億円増。
		20 財務省 05年度予算の財務省原案内示。一般会計82兆 1829億円、今年度比0.1%増。一般歳出47兆 2800億円。税収44兆円。国債発行額34.4兆円 で4年ぶりの減額。プライマリーバランスは 3兆円改善し15.9兆円の赤字。国債残高538 兆円、国の借金774兆円に。
		24 政府 一般会計82兆1829億円の05年度予算政府案を 決定。
		24 政府 経済連携促進関係閣僚会議開催。
	24 少子化社会対策会議 「子ども・子育て応援プラン」を決定。	
2005年 (平成17年) 1月	20 OECD 対日経済審査報告（Economic Survey of Ja pan）、量的緩和解除は物価1%上昇で。	19 日本銀行 金融政策決定会合、現状維持を全員一致で決 定。
		20 経済財政諮問会議 「改革と展望－04年度改定」決定。06年度脱 デフレの見通し示す。

金融・証券、不動産・建築		産業	
1	<b>肥後銀行</b> 野村証券と提携して証券仲介業務を始める。	1	<b>羽田空港</b> 第2旅客ターミナル開業。
1	<b>改正貸金業規制法</b> 成立。年金担保融資に罰則。1年以下の懲役か300万円以下の罰金。	8	<b>中国の联想集団</b> 米IBMのパソコン事業買収を発表。
1	<b>改正金融先物取引法</b> 成立。「外国為替証拠金取引」を規制。	14	<b>ソニー、韓国サムスン電子</b> 汎用技術特許の相互利用契約を結んだと発表。
3	<b>金融庁</b> ジャスダックに証券取引法上の取引所市場の開設免許を交付。	28	<b>産業再生機構</b> ダイエーとミサワホームホールディングスの支援決定。金融支援額はダイエーが5970億円、ミサワが2480億円に。
9	<b>みずほフィナンシャルグループ</b> 日興コーディアルグループに出資へ。	28	<b>JR 東日本</b> 新潟県中越地震により一部不通となっていた上越新幹線、全線で運転再開。
13	<b>ジャスダック証券取引所</b> 業務開始。	29	<b>藤和不動産</b> 三菱地所との資本提携を軸とした新経営再建策発表。約800億円の金融支援要請。
24	<b>金融庁</b> 「金融改革プログラム」を発表。「金融コングロマリット化」に対応した金融法制の整備を検討。		
27	<b>総務省</b> 地方自治体が全額出資して設立した土地開発公社の03年度事業実績を発表。未利用のまま10年以上保有している土地が前年度に比べ18.2%増加。		
11	<b>産業再生機構</b> ダイエー債権放棄。10金融機関に要請。	18	<b>産業再生機構</b> アピバジャパン、宮崎交通など5社を新たに支援することに決定。
18	<b>財務省</b> ロンドンで日本国債の投資家向け説明会開く。1904年の高橋是清（日銀副総裁）以来101年ぶり。海外部門の保有比率は4%。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2005年 1月		21 <b>政府</b> 05年度経済見通し決定。名目1.3%、実質1.6%成長。
		27 <b>経済財政諮問会議</b> 05年度の課題。政府系金融を改革、消費税上げも検討。
2月	16 <b>京都議定書</b> 発効。	1 <b>日本銀行</b> 「全店手形買いオペ」で「札割れ」。1兆円の資金供給に対して6900億円の応札。同オペの札割れは02年8月以来。
	23 <b>政府</b> 国家公務員基本給一律5%下げの方針固める。東京などは「地域手当」の上乗せで調整。	1 <b>補正予算</b> 成立。1兆3618億円。新潟中越地震、台風被害対策。
		14 <b>政府</b> 地域再生法案を閣議決定。道路や汚水処理場など震ヶ関の中央官庁ごとに縦割りだった補助金を一本化する地域再生基盤強化交付金創設のほか、地域再生に貢献する民間企業への出資について税を優遇する措置が柱。地域ごとの特色ある活性化策を後押しするのが狙い。5月20日 地域再生計画に454件応募があったと発表。
		17 <b>日本銀行</b> 金融政策現状維持決定。
3月		11 <b>自民党</b> 会社法改正で「外国株対価企業合併」の解禁を1年延期（07年4月以降へ）決定。
		16 <b>日本銀行</b> 金融政策決定会合、現状維持を全員一致で決定。
		18 <b>政府</b> 会社法案を閣議決定。有限会社制度廃止。敵対的買収防衛策を強化。ポイズンピル導入。
		23 <b>05年度予算</b> 成立。戦後4番目の早期成立。一般会計82兆1829億円。
		30 <b>改正所得税法等</b> 成立。所得税の減税率は06年1月から10%に。減税上限額は12万5000円に。住民税は06年6月から減税率が7.5%に上限額は2万円に。年収700万円まで4万1000円の負担増。

金融・証券、不動産・建築		産業	
20	<b>あおぞら銀行</b> あおぞら銀行・ヤフー提携、ネット金融、資本協力も。		
22	<b>りそなホールディングス</b> りそな、公的資金を初返済。		
24	<b>ライブドア、西京銀行（山口）</b> 西京銀、ライブドアとネット專業銀設立へ。		
24	<b>金融庁</b> 金融審議会の委員改選、新任8人。		
26	<b>山一證券</b> 破産手続き終了、回収不能額は1111億円。		
2	<b>UFJ 信託銀行</b> UFJ、野村と信託提携。	3	<b>JFE スチール</b> 千葉市の工場で国の基準を超えるシアンなどを含む工業廃水を流出していたと発表。
2	<b>金融庁</b> 銀行代理店業務をスーパーなどに解禁することを了承。	17	<b>中部国際空港会社</b> 中部国際空港が開港。
15	<b>地域再生本部</b> 地域再生推進プログラム2005決定、地域再生法案に盛り込んだ地域再生生盤強化交付金創設等が柱。	25	<b>三共、第一製薬</b> 経営統合すると発表。がんなどの領域で新薬開発力を強化。05年9月28日持株会社「第一三共」設立。
18	<b>三菱東京 FG、UFJ</b> 経営統合を正式発表、統合比率は「1対0.62」。		
18	<b>金融庁</b> 明治安田生命保険に業務の一部停止命令、病歴を隠して保険契約。		
25	<b>三井住友 FG</b> UFJとの統合交渉、断念。		
25	<b>金融庁</b> 明治安田生命保険に個人向けの新規契約と募集を2週間禁じる業務停止命令。		
27	<b>金融庁</b> 「立会外取引」も株式を3分の1を超えて取得するときはTOB規制の対象にする方針を固める。		
1	<b>政府</b> 国土計画の策定に地方自治体の意見を取り入れることを盛り込んだ「国土形成計画法案」を閣議決定する。複雑な計画体系を改め、全体像を示す「全国計画」と具体的な事業を想定する「広域地方計画」の二本立てとする。	3	<b>ヤマト運輸</b> 純粋持株会社に移行すると発表。11月1日「ヤマトホールディングス」に移行。
4	<b>三菱東京 FG、メリルリンチ</b> 三菱東京、メリルと合弁証券-銀証連携、外資巻き込む。	10	<b>仏カルフル</b> 日本法人をイオンに売却し日本撤退と発表。
7	<b>住友信託銀行</b> UFJに賠償請求、1000億円、訴訟に追加、統合方針、事実上の転換。	17	<b>日本航空インターナショナル（旧日本航空）</b> 国土交通省より事業改善命令を受ける。運航の安全に関わる重大ミスが相次いでいたため。
11	<b>政府</b> 時間外取引も TOB の対象とする証券取引法改正案を閣議決定。	23	<b>トヨタ自動車、豊田自動織機</b> 共同出資でポーランドに建設したディーゼルエンジン工場が生産開始。
14	<b>証券取引等監視委員会</b> 経済産業省地域経済産業政策課の中原拓也係長をインサイダー取引容疑で東京地検に告発。チノン株の公開買い付けに絡む。	25	<b>西武グループ経営改革委員会</b> 06年にコドクを分割し西武鉄道と統合することなどを柱とした最終報告を発表。8月10日西武鉄道、当初の再建案を断念し、持株会社設立を柱とする新たなグループ再編案を発表。

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2005年 3月		
4月	28 <b>政府</b> 「京都議定書目標達成計画」を閣議決定。	4 <b>政府</b> 郵政民営化法案の骨子を正式発表。07年4月から民営化、17年4月までに完全民営化。郵便貯金、郵便保険の株式は、民営化最終段階で民間に完全売却。ただし事業会社間での株持ち合いと買い戻し容認。
		6 <b>日本銀行</b> 金融政策決定会合、現状維持賛成多数で決定。現状維持は04年1月以来19回連続。
		13 <b>外務省、財務省、農林水産省、経済産業省</b> 日本・ASEAN 包括的経済連携協定交渉の第1回会合開催。
		19 <b>経済財政諮問会議</b> 「日本21世紀ビジョン」を了承。
		27 <b>政府</b> 郵政民営化法案を閣議決定。
		28 <b>日本銀行</b> 金融政策決定会合、量的緩和と現状維持を賛成多数で決定。
5月	5 <b>イギリス</b> 総選挙、与党労働党は議席を減らしたものの過半数を維持。	16 <b>財政制度等審議会</b> プライマリー・バランスを10年後に均衡させる3案を提示。消費税12%軸に歳出カットで。
	29 <b>フランス</b> 国民投票で欧州憲法条約批准が拒否。	20 <b>日本銀行</b> 金融政策決定会合、日銀当座預金残高の目標の下限30兆円を下回ることを容認。量的緩和の骨格は維持。
		20 <b>日本銀行</b> 公開市場操作の一種「国債現先買いオペ」で参加条件を緩和。中小金融機関も対象に。

金融・証券、不動産・建築		産業	
16	<b>紀陽銀行、和歌山銀行</b> 紀陽銀行・和歌山銀行、統合を発表。		
18	<b>山口銀行、もみじHD（広島）</b> 山口銀行・もみじHD 統合へ、06年度目途、持ち株会社設立。		
18	<b>日本銀行</b> 05年度の業務運営方針発表、金融高度化センター新設。		
23	<b>国土交通省</b> 公示地価発表、大都市圏に底入れ感、都心5区15年ぶり上昇、全国平均は14年連続下落、全国平均住宅地前年比-4.6%、商業地-5.6%。		
29	<b>金融庁</b> 改革工程、金融コングロマリット法、法整備06年度から着手。		
1	<b>ベイオフ</b> 解禁。	1	<b>日本卸電力取引所</b> 開設、電力自由化拡大。
1	<b>東京都</b> 新銀行東京開業。	7	<b>新日本石油</b> 米メキシコ湾の原油・ガス鉱区の開発権益を買収したと発表、米開発会社のデボンから数百億円で購入。
16	<b>金融庁</b> 全上場企業に社外取締役義務付けへ、東証などに要請へ。	14	<b>日産自動車</b> エジプトで小型トラックの生産を開始。
26	<b>みずほFG</b> 時価総額10兆円照準。	20	<b>イトーヨーカ堂</b> 子会社のセブン・イレブン・ジャパン、デニーズジャパンと3社で持株会社を設立すると発表、9月1日持株会社「セブン&アイ・ホールディングス」設立。
27	<b>政府</b> 郵政民営化法案を閣議決定。	25	<b>JR 西日本</b> 福知山線尼崎～塚口間で上り快速電車が脱線、一部車両が沿線マンションに激突、大破、107人死亡、555人重軽傷、急カーブ区間での速度超過が原因、JR 西の安全管理態勢が問題となる、6月19日運転再開。
28	<b>国土交通省</b> 04年度の新設住宅着工数が前年度比1.7%増の1193038戸と発表。		
1	<b>マネックス証券、日興ビーンズ証券</b> 合併、マネックス・ビーンズ証券株式会社（現マネックス証券株式会社）設立。	2	<b>バンダイ、ナムコ</b> 経営統合すると発表、9月29日共同持株会社「バンダイナムコホールディングス」発足、両社が事業会社として傘下に。
3	<b>日・中・韓財務相</b> 通貨スワップ協定の強化で合意。	13	<b>トミー、タカラ</b> 合併を発表、06年3月1日新会社「タカラトミー」発足。
13	<b>金融庁</b> 偽造キャッシュカード問題に関するスタディグループ、盗難カード被害50%補償。	23	<b>フジテレビジョン</b> ニッポン放送株の32.4%を保有するライブドア・パートナーズを買収したと発表、ニッポン放送はフジの子会社に。
20	<b>金融庁</b> みちのく銀行に業務改善命令、個人情報保護法に基づく是正勧告、行員による7000万円の着服など。	29	<b>三菱重工など5社連合</b> アラブ首長国連邦初の旅客鉄道システム整備を一括受注。
27	<b>日本銀行、韓国銀行</b> 通貨スワップ協定を締結、今回の協定では融通し合う通貨を自国通貨に。		



年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2005年 5月		
6月	11 主要国首脳会議（サミット）の財務相会合 ロンドンで開催（～6月12日）。	15 日本銀行 金融政策決定会合、現状維持を7対2の賛成 多数で決定。  16 政府 経済財政運営の基本指針「骨太の方針2005」 （経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005）、社会保障給付費抑制のマクロ指標削 除、公務員純減を明記。  17 政府税制調査会 税率改定は07年から、定率減税は廃止の方向 へ、公益法人の収益事業へ課税強化。  21 政府 骨太の方針2005を決定、「小さくて効率的な 政府」。  21 政府税制調査会 「個人所得課税に関する論点整理」正式発表。 給与所得控除の縮小、退職金課税強化、配偶 者控除の廃止。  29 会社法 成立。50年以來の抜本改正。
7月		13 日本銀行 金融政策決定会合、現状維持決定（賛成多 数）。  27 日本銀行 金融政策決定会合、現状維持賛成多数（7対 2）で決定。
8月		3 預金者保護法案成立。偽造・盗難カード被 害、過失なければ全額保護。
9月	1 政府 タイとFTA正式合意。06年度前半の協定署 名をめざす。  11 第44回衆議院議員総選挙 「郵政民営化」が争点。与党、自民党、公明 党が圧勝。	8 日本銀行 金融政策決定会合、現状維持を多数決（7対 2）で決定。  13 小泉純一郎首相 竹中平蔵郵政民営化担当に民営化の開始時 期を07年4月から10月に先送りするよう指 示。  27 経済財政諮問会議 今後の構造改革の工程表を示す。道路特定財 源見直し明記。公務員人件費10年以内に比率 半減。

金融・証券、不動産・建築		産業	
31	<b>内閣府</b> 統計ミスに伴い94年以降の国民所得を修正.		
2	<b>総務省</b> 北海道函館市、山口県下関市を中核市に、鳥取県鳥取市を特例市にすると発表.	13	<b>三菱ふそうトラック・バス、日産ディーゼル工業</b> 環境技術(排ガス浄化)での提携発表。日産ディ、「尿素 SCR システム」をふそうに供与.
11	<b>金融庁</b> 四半期決算義務付ける方針を固める。08年度から.		
17	<b>政府</b> 地域再生計画、応募のあった454件のうち、地域再生基盤強化交付金に関わる374件を先行設定。交付金総額は627億円.		
29	<b>国土交通省</b> 住宅基本法制定に向けた基本方針決定。住宅を社会的資産と位置付けた上で、建設を主眼とする従来の五ヵ年計画に代わる政策目標を掲げる.		
22	<b>国土形成計画法</b> 可決、成立。国土総合開発計画に代わる国土計画の枠組を定める.	5	<b>三洋電機</b> 経営再建計画を発表。国内外でグループ人員の15%にあたる1万4400人を削減。国内工場の約2割を閉鎖、売却へ。11月18日、06年3月期の連結最終赤字を2330億円に下方修正。総合家電からの撤退を表明。12月21日米ゴールドマン・サックスグループなどへの総額3000億円の第三者割当増資実施で合意したと発表.
		11	<b>大正製薬、養命酒製造</b> 資本・業務提携で合意したと発表。大正製薬が養命酒製造に資本参加し、筆頭株主に.
5	<b>みずほフィナンシャルグループ</b> 公的資金1兆5000億円のうち最大で8000億円を月内に返済.	24	<b>首都圏新都市鉄道</b> つくばエクスプレス線(秋葉原〜つくば)が開業.
12	<b>三菱東京フィナンシャルグループ、UFJホールディングス</b> 10月予定の合併を06年1月1日に延期.		
24	<b>金融庁</b> 村上世彰氏の大阪証券取引所株の20%取得認めず.		
5	<b>政府</b> 政府保有のNTT株112万3000株売却を発表。6日にNTTに売却。NTT株売却完了。総収入14兆5000億円。1985年NTT誕生以来20年で民営化完了.	29	<b>ダイエー</b> 中国、四国、東北地区からほぼ全面撤退する方針を発表.
7	<b>りそなホールディングス</b> 傘下のりそな銀行が月内に劣後債発行と発表.		
24	<b>野村ホールディングス</b> 来春にもインターネット証券を設立へ.		
27	<b>UFJホールディングス</b> 公的資金1兆5000億円のうち1000億円を9月末を目途に返済へ.		
27	<b>金融庁</b> 三菱東京FGとUFJの統合を認可.		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2005年 9月		
10月	<p>10 <b>ドイツ</b> 連邦議会総選挙を受けた協議の結果、キリスト教民主同盟と社会民主党による連立政権が樹立し、キリスト教民主同盟のアンゲラ・メルケル党首が首相に就任することで合意。女性及び旧東ドイツ出身者のドイツ首相就任は初。11月22日 就任。</p> <p>26 <b>日米両政府</b> 沖縄県宜野湾市にある米軍普天間飛行場の移設問題で、名護市の辺野古崎にある、米軍キャンプ・シュワブ兵舎地区の一部を海上に突き出す形で建設することで、基本合意。</p> <p>29 <b>インド</b> ニューデリーで同時爆弾テロ発生。</p> <p>31 <b>第3次小泉改造内閣</b> 発足（～06年9月26日）。</p>	<p>13 <b>経済財政諮問会議</b> 8政策金融機関の統廃合に向け検討作業に入る。天下り廃止、財政健全化の4つの経験則について。</p> <p>21 <b>郵政民営化関連法</b> 成立（06年4月1日施行）。</p> <p>21 <b>経済財政諮問会議</b> 国の特別会計見直しを議論。31の特別会計のうち13の撤退を提言。</p> <p>27 <b>小泉純一郎首相</b> 異例の名指し批判「財務・経産省は改革に抵抗」政府系金融機関再編で。</p> <p>31 <b>日本銀行</b> 金融政策決定会合、賛成多数で現状維持決定。</p>
11月		<p>8 <b>政府税制調査会</b> 定率減税（99年導入）の07年全廃で一致。</p>

金融・証券、不動産・建築		産業	
28	りそなホールディングス JCB に提携打診の株式大半を売却へ。		
28	三菱東京フィナンシャル・グループ 米メリルリンチと富裕層顧客向け合弁証券会社設立を発表。		
1	三菱東京フィナンシャル・グループ、UFJホールディングス 合併し、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」が発足。	1	日本道路公団など道路関係4公団 民営化。
3	日本郵政公社 郵便局での投資信託販売開始。	7	大阪シティドーム 会社更生法の適用を申請。
3	金融庁 株の大量保有報告書をネットで公開開始。	13	KDDI 東京電力の通信子会社、パワードコムを合併すると発表。11月8日正式契約。06年1月1日合併。
13	福島県議会 中心市街地の空洞化を防ぐため、全国初の大規模商業施設の郊外進出に規制条例をかけることを可決。06年10月施行予定。	20	日本郵政公社、全日本空輸 国際物流分野での提携を発表。06年2月1日全日空、郵政公社、日本通運、商船三井の共同出資による「ANA&JPエクスプレス」発足。
14	住友信託銀行 不動産担保ローン大手のファーストクレジットを買収と発表。	25	日本航空 航空企業連合「ワンワールド」への加盟方針を発表。
22	財務省 05年度末で期限切れのIT投資減税（総額6000億円規模）を延長しない方針固める。		
24	自民党財政改革研究会 消費税の社会保障目的税化を提言。		
25	SBIホールディングス、住友信託銀行 共同でインターネットを活用した銀行を設立と発表。		
27	改正銀行法 成立。コンビニ等一般企業が銀行代理店（預金口座開設可能）。06年4月から。		
28	金融庁 明治安田生命保険に対し個人向け保険新規販売の業務停止命令。11月4日から2週間。新商品の発売は無期限停止。		
1	東京証券取引所 システム障害で午前の売買全面停止。	1	日本板硝子 世界3位の英ビルキントン社の買収交渉を始めたと発表。06年2月27日全株式取得、完全子会社化で合意したと発表。06年6月16日買収手続きを終えたと発表。
14	経済財政諮問会議 政府系金融機関の統廃合で商工組合中央金庫の民営化と公営企業金融公庫の地方移管を確認。	5	国際石油開発、帝国石油 共同持株会社を設立し経営統合すると発表。06年4月3日「国際石油開発帝石ホールディングス」設立。
16	金融庁 システム障害多発で楽天証券に業務改善命令。	11	三菱自動車工業 タイムラークライスラー社との資本提携を解消したと発表。
18	金融庁 東京三菱銀行とUFJ銀行の06年1月1日の合併を正式に認可。		
21	みずほフィナンシャルグループ 公的資金を06年度中に完済へ。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2005年 11月		
12月	14 <b>第1回東アジアサミット</b> マレーシアのクアラルンプールで開催.	14 <b>政府・与党</b> 06年度税制改正でのたばこ税、1本当り85銭1箱当り20円、「第3のビール」を350ml当り3.8円、ワインは1ℓ当り9.5円増税。減税は清酒1ℓ当り20.5円、ビールは350ml当り0.7円、ウイスキーは標準例で1ℓ当り9円を決定。たばこ増税による約1700億円の税収を児童手当拡充の財源に充てる。
		16 <b>日本銀行</b> 金融政策決定会合、金融政策現状維持を決定。7対2の賛成多数。
		16 <b>経済財政諮問会議</b> 「改革と展望」改定の原案提出、「デフレ脱却判断慎重に」GDPデフレーターなどで総合的に判断を。
		20 <b>与謝野経済財政担当相</b> 歳出・歳入一体改革に関し、経済財政諮問会議の民間議員と民間有識者で構成する「タスクフォース」を設置。
		24 <b>政府</b> 06年度一般会計予算の政府案を閣議決定。総額は05年度当初予算比3.0%減の79兆6860億円。一般歳出は1.9%減の46兆3660億円。新規国債発行額は5年ぶりに30兆円未満の29兆9730億円。
		26 <b>政府</b> 06年4月に発足する郵政民営化委員会の委員5人を決定。委員長は田中直毅氏、増田寛也・岩手県知事、富山和彦・産業再生機構専務、大田弘子・政策研究大学院大教授、野村修也・中央大教授。
2006年 (平成18年) 1月	17 <b>衆院国土交通委員会</b> 耐震強度偽装事件で小嶋進ヒューザー社社長を証人喚問。	27 <b>総務省</b> 前年12月の全国の消費者物価指数が生鮮食品を除き前年同月比0.1%上昇。脱デフレ色強まる。
	20 <b>政府</b> 米国产牛肉の輸入を当面全面停止すると表明。	
	23 <b>米フォード社</b> 12年までに北米14工場の稼働休止・閉鎖と最大3万人を削減するとのリストラ計画を発表。	

金融・証券、不動産・建築		産業	
22	<b>経済財政諮問会議</b> 政府系8金融機関の融資残高08年度中にGDPで半減。現在融資残高90兆円。		
22	<b>政府税制調査会</b> 06年度税制改正答申案まとめる。所得税率は4段階から5段階に、地方住民税率は3段階を1本化。		
24	<b>あおぞら銀行</b> 06年4月を目途に普通銀行へ転換。		
25	<b>政府税制調査会</b> 06年度税制改正を答申。定率減税07年度全廃を明記。国と地方で約3兆3000億円の実質増税。年収700万円の家庭(夫婦2人、子ども2人)では1年に8万2000円負担増。		
28	<b>政府・与党</b> 8つの政府系金融機関を1機関に再編する方針で合意。商工中金は完全民営化、国際協力銀行は解体しJICAに統合。		
8	<b>みずほ証券</b> ジェイコム株に大量の誤発注。	6	<b>松下電器産業</b> 石油温風機の一酸化炭素中毒事故を受け、1台5万円で作品回収すると発表。
9	<b>東京証券取引所</b> ジェイコム株取引停止。	16	<b>産業再生機構</b> 経営再建を進めているカネボウとカネボウ化粧品 の売却先に花王と国内3ファンドの4社連合を決定。
14	<b>金融庁</b> 東京証券取引所に株式売買システムの早急な是正を求める業務改善命令。	21	<b>NTTドコモ</b> フジテレビジョンへの出資・業務提携を発表。
16	<b>東京証券取引所</b> 夜間取引導入を検討。	25	<b>JR東日本</b> 山形県庄内町の羽越本線第二最上川橋梁付近を走行中の上り特急「いなほ」14号が突風で脱線、3両が転覆。5人死亡、32人重軽傷。
21	<b>金融審議会</b> 株の大量取得開示、機関投資家は「3ヵ月ごと」から「2週間ごと」へ改める報告書まとめる。	26	<b>経済財政諮問会議</b> 構造改革と経済財政の中期展望-05年度改定。大型店立地規制強化に懸念を表明。
22	<b>金融庁</b> みずほ証券に業務改善命令。		
1	<b>三菱東京UFJ銀行</b> 発足。	19	<b>コニカミノルタホールディングス</b> カメラ、フィルムなどの写真関連事業から撤退すると発表。
5	<b>日本銀行</b> 05年の資金供給残高(マネタリーベース)を発表。伸び率が92年以來の低水準に。		
6	<b>三井住友フィナンシャルグループ</b> 自社株売却などで6000億円規模の資金を調達すると発表。公的資金の早期返済へ。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2006年 1月	23 <b>東京地検特捜部</b> ライブドアの堀江貴文らを証取法違反容疑で逮捕。	
	30 <b>東京地検特捜部</b> 防衛施設庁発注の空調設備工事に関する談合で同庁審議官ら3人を逮捕。	
	31 <b>厚生労働省</b> 05年12月の有効求人倍率は1.00倍と13年3ヵ月ぶりに1倍台を回復。	
	31 <b>米国</b> FF金利誘導目標を年4.5%に引き上げ。	
2月	14 <b>ユーロ圏12カ国</b> 05年の域内総生産が実質1.3%増に。	10 <b>預金保険法</b> 施行。偽造・盗難キャッシュカードの被害を金融機関に原則補償させる内容。
	21 <b>厚生労働省</b> 05年の人口動態統計の速報値を公表（統計開始以来初めて死亡数が出生数を上回り、人口の自然減が4361人に）。	13 <b>財務省</b> 05年の国際収支速報を発表。日本企業などが海外に持つ資産からの収益を示す所得収支の黒字額が初めて貿易黒字額を上回る。
3月	5 <b>米社 AT&amp;T 社</b> 米地域通信大手ベルサウス社を株式交換で買収と発表。	9 <b>日本銀行 政策委員会・政策決定会合</b> 量的金融緩和政策の解除を決定。物価安定の目安として前年比+0～2%程度を明示。
	24 <b>防衛庁</b> 官製談合事件を受けて再発防止の基本指針を発表。防衛施設庁の07年度解体など。	20 <b>内閣府</b> 日本経済の需給ギャップが05年10～12月期に+0.7%と約8年ぶりに解消したと発表。
	31 <b>前原誠司民主党代表</b> 永田寿康民主党議員による偽メール問題の責任をとり辞任（執行部、総退陣）。	27 <b>06年度予算</b> 成立。新規国債の発行額が30兆円を割る。

金融・証券、不動産・建築		産業	
13	<b>大和証券 SMBC</b> 東京株式市場で三井住友フィナンシャルグループ株の発注で誤発信、損失は約5億円規模に。		
16	<b>日本生命保険</b> 一時支払い型商品の予定利率を2月の新規契約分から引き上げると発表。		
16	<b>日本銀行保険</b> 05年の国内企業物価指数を発表、前年比1.7%上昇し、16年ぶりの高い伸び。		
18	<b>東京証券取引所</b> 全銘柄の売買を途中停止。		
19	<b>楽天</b> 東京都民銀行などと提携し銀行業と損害保険業に参入すると発表。		
22	<b>東京証券取引所</b> 約定システムの能力の上限を、1日当り450万件から500万件に増加したと発表。		
23	<b>日本郵便</b> 07年10月の郵政民営化に向け、東京都内で発足式を開催。		
31	<b>国土交通省</b> 05年の新設住宅着工数は前年比4.0%増で、前年水準を上回ると発表（3年連続）。		
1	<b>紀陽銀行、和歌山銀行</b> 持ち株会社「紀陽ホールディングス」を設立。	6	<b>東芝</b> 米ウエスティングハウスを買収することで合意、10月17日買収が完了したと発表。
6	<b>政府</b> 大型店の郊外立地規制と中心市街地のにぎわい再生を図る「まちづくり三法」のうち、都市計画法改正案と中心市街地活性化法改正案を決定。		
6	<b>国土交通省</b> 東横インによる不正改造問題で国土交通省が122の同社系列ホテルのうち60のホテルで法令違反があったと公表。		
13	<b>住友信託</b> 旧UFJホールディングスを相手取り信託部門の経営統合を一時的に白紙撤回され、損害を受けたとして賠償を求めた訴訟で中京地裁が請求を棄却。		
28	<b>三菱東京UFJフィナンシャルグループ</b> 国からの優先株の形で受け入れている公的資金のうち3165億円を3月中に返済すると発表、日本生命保険などに国が優先株を譲渡。		
10	<b>イオン</b> 銀行業参入を発表、07年目途開業、5年で業務純益100億円目指す。	6	<b>スズキ</b> 筆頭株主ゼネラル・モーターズが出資比率を20%から3%に引き下げると発表。
13	<b>東京証券取引所</b> ライブドア株と関連会社のライブドアマーケティング株の上場廃止を決定。	14	<b>イオン</b> オリジン東秀に対するTOBが成立、発行済み株式の95%超を取得したと発表、1月にドン・キホーテ（ディスカウントストア大手）がオリジンに対して行った敵対的TOBに対抗した友好的TOB、2月ドン・キがTOBに失敗・断念、保有するオリジン株をイオンに売却したことによる。
13	<b>関東つくば銀行</b> 経営統合見送りを申し入れた問題で、茨城銀行は合併協議中止を発表。	16	<b>スターフライヤー</b> 新北九州空港開港に合わせ、羽田-北九州線に新規参入。
23	<b>国土交通省</b> 06年1月1日時点の公示地価発表、東京、大阪、名古屋の3大都市圏の商業地が15年ぶりに上昇に転じる、東京都は全体でも1.4%の上昇、ただし全国平均は-2.8%と15年連続で下落。	17	<b>スカイマークエアラインズ</b> 航空機メーカーから指示された修理をせず9ヶ月間運航していた問題で国交省より立入検査を受ける、4月17日国交省、業務改善勧告。



年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2006年 3月		
4月	3 <b>中国</b> 06年2月末の外貨準備高が8536億ドルとなり、日本を抜いて初めて世界一に。	20 <b>財務省</b> 05年度の貿易統計速報を発表。貿易黒字は前年度比30.3%減の7兆8992億円と4年ぶりに減少。
	7 <b>小沢一郎</b> 民主党代表選で菅直人を破って代表に選出。	28 <b>総務省</b> 05年の消費者物価指数が前年度比0.1%のプラスに転じたと発表。上昇は8年ぶり。
	11 <b>WTO</b> 05年の世界貿易統計を発表。世界全体のモノの貿易額は初めて10兆ドルを突破。	
	11 <b>米ナスダック・ストック・マーケット</b> 英ロンドン証券取引所の発行済み株式の14.99%を取得。	
	18 <b>ニューヨーク原油先物市場</b> WTIが一時1バーレル71.60ドルと昨年8月末を上回り、過去最高値を更新。	
	23 <b>額賀福志郎防衛庁長官、ラムズフェルド米国防長官</b> 日米防衛首脳会談（米海兵隊の沖縄からグアムへの移転経費の59%にあたる60億ドルを日本が負担することで合意）。	
5月	10 <b>米国</b> FF金利誘導目標を年5%に引き上げ。	16 <b>政府</b> 5月の月例経済報告で景気「回復」の判断を維持。景気拡大は52ヵ月となりバブル期を上回り過去最高に。
	15 <b>財務省</b> 05年度の国際収支速報を発表。経常黒字は3年連続で過去最高を更新。所得黒字が貿易黒字をはじめて上回る。	22 <b>政府・与党</b> 歳出削減と歳入確保策を話し合う「財政・経済一体改革会議」を発足。
	30 <b>ブッシュ米大統領</b> ジョン・スノー米財務長官の辞任を発表。後任に米証券大手ゴールドマン・サックスのヘンリー・ポールソン会長兼CEOを指名すると発表。	24 <b>改正都市計画法</b> 可決・成立。地方都市の中心市街地衰退に歯止めをかける狙い。従来の6地域に許可されていた延べ1万㎡超の店舗・映画館などの大規模集客施設建設を3地域に限定することとする。
		26 <b>競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（市場化テスト法）</b> 成立。
		26 <b>総務省</b> 4月の全国消費者物価指数を発表。生鮮食品を除いたベースで前年同月比0.5%上昇。6ヵ月連続でプラスに。

金融・証券、不動産・建築		産業	
24	<b>日本銀行</b> 05年12月末の資金循環統計（速報）を発表。家計が保有する金融資産残高が調査開始後初めて1500兆円超に。	21	<b>日産自動車</b> 日産ディーゼル工業株式をスウェーデンのトラック大手ボルボに売却すると発表。9月25日日産保有株をすべて売却と発表。07年2月20日ボルボ、日産ディーゼルにTOBを実施し完全子会社化すると発表。8月21日完全子会社化決定。
29	<b>日経平均株価</b> 5年7ヵ月ぶりに1万7000円台に回復。	30	<b>いすゞ自動車、米ゼネラル・モーターズ社</b> GMがいすゞ株の売却方針を表明。4月11日両社の資本提携解消を正式発表。GM保有の全株式は三菱商事、伊藤忠商事、みずほコーポレート銀行に売却。
30	<b>ヤフーと三井住友銀行、ジャパンネット銀行</b> ジャパンネット銀行をめぐる資本・業務提携で合意したと発表。	31	<b>第一三共</b> アステラス製薬が全額出資する大衆薬子会社ゼファーマの全株式を買い取ると発表。4月13日譲渡。
5	<b>金融庁</b> JPモルガン信託銀行に対し、証券化の際に信託された不動産の審査体制が不十分だったとして、半年間の不動産信託の業務停止を命じる。	17	<b>ソフトバンク</b> 国内携帯電話のボーダフォン日本法人を買収完了。
14	<b>金融庁</b> 強引な取立てが相次いだとして消費者金融大手のアイフルに業務停止命令を出すと発表。全約1700店対象。	29	<b>富山ライトレール</b> 富山駅北～岩瀬浜間開業。JR富山港線を引き継ぎ、一部区間を路面電車化した日本初の本格的LRT（ライト・レール・トランジット）。
18	新発10年物国債利回りが一時2%台に。長期金利の2%乗せは6年8ヵ月ぶり。		
20	<b>東京証券取引所</b> 株式の取引時間短縮措置を24日に解除すると発表。正常化は3ヵ月ぶり。		
27	<b>金融庁</b> 独占禁止法違反で三井住友銀行に対し、半年間の一部業務停止命令。		
27	<b>国土交通省</b> 土地やマンションなどの不動産取引価格情報をインターネット上で公開開始。		
28	<b>豊和銀行（大分県の第2地銀）</b> 金融庁に金融機能強化法に基づく公的資金の注入を申請すると発表。		
2	<b>日本銀行</b> 4月の資金供給残高（マネタリーベース、月中平均）を発表。前年同月比7.2%減。減少幅は過去最大。	10	<b>ヤマトホールディングス、日本郵船</b> 資本・業務提携を発表。相互に1%弱の出資を受け入れ。6月1日共同出資会社「郵船ヤマトグローバルソリューションズ」を設立したと発表。
8	<b>アイフル</b> 強引な取り立てなどで金融庁の行政処分を受けたアイフルが約1900店で貸付などの営業を停止。最長25日間。	22	<b>JR東日本、ヤフー</b> 電子決済事業で提携すると発表。07年4月3日「ヤフー！ショッピング」でモバイルSuicaによる決済への対応開始。
10	<b>金融庁</b> 中央青山監査法人に対し上場企業など「法定監査」先の監査業務を7月から2ヵ月間やめさせる一部業務停止を命令。対象企業は2300社。		
12	<b>東京外国為替市場</b> 円相場が急上昇。1ドル＝109円台と約8ヵ月ぶりの高値に。		
12	<b>福岡銀行、熊本ファミリー銀行</b> 来春を目途に共同持ち株会社を設立し経営統合すると発表。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2006年 5月		
6月	1 <b>厚生労働省</b> 05年の人口動態統計を発表。合計特殊出生率が1.25と5年連続で過去最低に。	14 <b>医療制度改革関連法</b> 成立。後期高齢者医療保険が新設。
	5 <b>東京地検特捜部</b> 「村上ファンド」の村上世彰を証取法違反容疑で逮捕。	30 <b>総務省</b> 5月の全国消費者物価指数を発表。前年同月比0.6%上昇とプラス幅が拡大。
	8 <b>欧州中央銀行</b> 政策金利の0.25%引き上げを決定。	
7月	13 <b>ニューヨーク・マーカンタイル取引所</b> 原油先物相場場でWTIの8月物の終値が1バレル=76.7ドルと過去最高値を更新。	5 <b>柳沢伯夫自民党税制調査会会長</b> 消費税率引き上げを含む税制の抜本改革を09年までに実現する考えを表明。
	13 <b>マレーシアとのEPA</b> 発効。	7 <b>政府</b> 経済財政運営の指針となる「骨太の方針2006」を決定。11年度に新たな借金無しに必要な経費を賄う基礎的財政収支の黒字化達成が目標。
	15 <b>主要国首脳会議（サンクトペテルブルク・サミット）</b> 開催（～7月17日、サンクトペテルブルク） （北朝鮮ミサイル発射への懸念や中東情勢の憂慮などを盛り込んだ議長総括を発表）。	14 <b>日本銀行</b> ゼロ金融政策を解除。短期金利の誘導目標を年0.25%に引き上げ。公定歩合も0.4%に引き上げ。
	23 <b>WTOに加盟する日米欧など主要6ヵ国・地域の閣僚会議</b> 開催（～7月24日、ジュネーブ）（7月24日多角的通商交渉（ドーハ・ラウンド）の貿易自由化ルールを巡る交渉が決裂、目標だった年内合意を事実上断念）。	19 <b>政府</b> 7月の月例経済報告で「デフレ」の表現を約5年ぶりに解除。
		27 <b>政府</b> 米国産牛肉の輸入解禁を決定（8月から米牛肉が国内市場で流通する見通しに）。

金融・証券、不動産・建築		産業	
23	大手銀行6グループの06年3月期の連結最終利益は合計で約3兆1000億円と、バブル期を上回り過去最高に。		
25	<b>金融庁</b> 損害保険ジャパンに対し全店での損保商品販売を6月中旬から2週間禁止する一部業務停止を命令。		
7	金融商品取引法が成立。投資ファンド規制や不正な株式取引への罰則強化を盛り込む。	1	<b>本田技研工業</b> ウクライナに販売会社「ホンダウクライナ」設立。
9	<b>三菱UFJフィナンシャル・グループ</b> 2974億円の公的資金を完済。メガバンクで初めて。	20	<b>新日本石油、ジャパンエナジー</b> 石油精製などで提携すると発表。
13	<b>福井俊彦日本銀行総裁</b> インサイダー取引事件で逮捕された村上世彰容疑者の「村上ファンド」に1000万円拠出していたと参議院財政金融委員会で答弁。6月20日 混乱を招いた責任として報酬の3割を半年間返納へ。		
21	<b>金融庁</b> 三井住友海上火災保険に全店での損害保険商品の販売を2週間禁じるなどの業務停止を命令。約4万5000件の不当な保険金不払いが発覚するなど法令違反が多発したため。		
27	<b>日本銀行</b> 福井総裁の村上ファンドへの資金拠出问题で国会に資料を提出。06年3月末の総裁の金融資産残高が2億8800万円だったことが明らかに。		
28	<b>国土交通省</b> 06年度から10年間の住宅政策の達成目標などを定めた「住生活基本計画案」を社会資本整備審議会に提出。新築住宅の供給拡大を重視してきた従来の政策を転換し、良質の住宅を長期間活用する「ストック重視」の方針へ。		
30	<b>公認会計士・監査審査会</b> 4大監査法人の業務改善を指示するように金融庁に勧告。		
3	<b>日本銀行</b> 6月の短観で06年度の大企業の設備投資計画は前年度比で90年度以来の高い伸びに。	13	<b>三菱ふそうトラック・バス、日産ディーゼル工業</b> バス製造事業での提携を発表。両社の完成車やエンジンを相互にOEM供給。07年5月21日日産デイ、ふそうへ大型路線バスの供給開始。
7	<b>大手銀行など</b> 定期預金金利を相次いで引き上げる方針を発表。	21	<b>国土交通省</b> トヨタ自動車に業務改善指示。多目的レジャー車の欠陥放置で。
12	<b>カブドットコム証券</b> 8月にも私設の株式夜間取引所を開設すると発表。	23	<b>北越製紙</b> 王子製紙が北越製紙に対してTOBを実施すると発表。8月3日日本製紙が王子のTOB阻止を狙い北越の株式8%強を取得したと発表。8月7日北越が三菱商事を引き受け先とする第三者割当増資を実施したと発表。三菱商事が24.4%の株式を保有する筆頭株主に。9月5日王子製紙、TOBへの応募が5.3%にとどまったと発表。TOB成立せず。
18	<b>大阪証券取引所</b> 「ミニ日経平均先物（日経225mini）」が上場。		
26	<b>金融庁</b> 日本生命保険に保険金の支払い管理体制の強化などを求める業務改善命令を発動。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2006年 7月		
8月	<p>4 <b>総務省</b> 06年3月末時点の住民基本台帳に基づく人口調査の結果を発表。人口が前年比で初めて減少。</p> <p>24 <b>東南アジア諸国連合 (ASEAN) と日中韓など16カ国の経済担当相会合</b> 開催 (経済連携協定 (EPA) を検討することで合意)。</p>	<p>11 <b>内閣府</b> 4～6月期の国内総生産速報値は物価変動の影響を除いた実質ベースで前期比0.2%。年率換算で0.8%増に。</p>
9月	<p>8 <b>自民党</b> 総裁選が告示 (麻生太郎外相、安倍晋三官房長官、谷垣禎一財務相の3氏が立候補を表明)。</p> <p>9 <b>小泉純一郎首相、アロヨフィリピン大統領首脳会談 (ヘルシンキ)</b> (自由貿易協定 (FTA) を含む経済連携協定 (EPA) に署名)。</p> <p>19 <b>政府</b> 北朝鮮に対する新たな金融制裁措置を発動。15団体・1個人の資金移動を事実上凍結。以後、段階的に北朝鮮に対する経済制裁を強化。</p> <p>20 <b>安倍晋三官房長官</b> 自民党総裁選で第21代総裁に選出 (安倍晋三464票、麻生太郎136票、谷垣禎一102票)。</p> <p>20 <b>米国</b> FF金利誘導目標を年5.25%に据え置き、利上げ見送りは2回連続。</p> <p>25 <b>小沢一郎民主党代表</b> 臨時党大会で再選 (その後検査入院)。</p> <p>26 <b>安倍晋三自民党総裁</b> 衆参両院本会議で首相に選出就任。</p> <p>26 <b>安倍晋三内閣</b> 成立 (尾身幸次財務相、甘利明経産相、大田弘子経済財政相、山本有二金融相、首相補佐官を5人に増やすなど官邸機能を強化)。</p>	<p>11 <b>内閣府</b> 4～6月期のGDP改定値発表。物価変動の影響を除く実質ベースで前期比0.2%増。年率換算1.0%増。</p> <p>15 <b>内閣府</b> 9月の月例経済報告で約5年半ぶりに「デフレ」の文言を全面的に削除。日本経済がデフレ脱却の最終局面に入ったとの認識を示す。</p> <p>15 <b>政府・自民党</b> 貸金業規制法改正案を了承。法改正から3年間で出資法の上限金利を引き下げ灰色金利廃止へ。</p>

金融・証券、不動産・建築		産業	
31	<b>日本郵政公社</b> 郵政民営化後の経営計画を政府に提出。09年3月期にグループの事業会社で純利益約6300億円を想定。		
1	<b>三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行</b> 固定型住宅ローン金利引き上げ(0.03%~0.1%上げ)。	18	<b>フタタ</b> AOKIホールディングスから経営統合を、コナカから提携強化の提案を受けていたが、コナカとの経営統合を選択。
1	<b>国税庁</b> 06年分の路線価発表。全国の標準宅地の平均価格が14年ぶりに上昇。		
2	<b>ゴールドマンサックス証券</b> ソフトバンクの保有するSBIホールディングスの全株式(議決権ベースで19.1%)を購入。		
11	<b>豊和銀行</b> 金融機能強化法に基づき、公的資金90億円申請へ。		
22	<b>紀陽銀行</b> 金融機能強化法に基づき、公的資金注入申請へ。		
22	<b>みずほ証券</b> 05年12月の株誤発注問題で東証に約400億円の損失負担を求める催告書を送付していたことが明らかに。		
22	<b>野村證券</b> 預金受け入れ、送金業務などの銀行業務を9月4日から始めると発表。		
22	<b>改正中心市街地活性化法</b> 施行。		
24	<b>ソニー銀行</b> 海洋証券を子会社化。		
1	<b>三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行</b> 長期固定型住宅ローン金利引き下げ(0.15%~0.05%)。	19	<b>本田技研工業</b> 中国での合弁企業・広州本田汽車(広州ホンダ)の第二工場が稼動。
1	<b>金融庁</b> 銀行や保険会社に、投資一任「ラップ口座」を07年にも販売解禁する検討開始。	27	<b>JR東日本、NTTドコモなど4社</b> 電子決済端末の共通化を発表。
5	<b>金融庁</b> 貸金業規正法の改正案を自民党に提示。	30	<b>日本エアコミューター</b> 唯一の国産旅客機YS-11が国内定期航空路線から引退。
15	<b>政府・自民党</b> 貸金業規制法改正案を了承。		
15	<b>カブドットコム証券</b> 株式夜間売買開始。		
25	<b>消費者金融プロミス</b> 融資の際に借り手にかける生命保険の取扱いを10月から中止と発表。		
28	<b>三井住友フィナンシャルグループ</b> 6950億円の公的資金のうち5000億円を返済すると発表。		
29	<b>損保大手6社</b> 新たに11万8000件の保険金不払いがあったと金融庁に報告。		

年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2006年 9月	26 <b>欧州委員会</b> ブルガリアとルーマニアの07年1月の欧州連 合加盟を認める。	
10月	5 <b>欧州中央銀行</b> 政策金利の0.25%引き上げを決定。	12 <b>政府</b> 月例経済報告で「景気は回復している」との 判断を維持。景気拡大局面は戦後最長のいざ なぎ景気に並ぶ57ヵ月目に。
	17 <b>米シカゴ・マーカンタイル取引所</b> シカゴ商品取引所合併と発表。世界最大の先 物取引所に。	31 <b>日本銀行</b> 「展望レポート」を発表。景気が息の長い拡 大を続け、物価の上昇幅が次第に拡大する との見通しを示す。
11月	7 <b>与謝野馨自民党税制調査会長</b> 健康上の理由で辞任。後任は津島雄二元厚生 大臣。	12 <b>内閣府</b> 7～9月期の実質国内総生産（GDP）速報 値は前期比0.5%増と7四半期連続でプラス 成長。
	7 <b>米中間選挙</b> 民主党が大勝。94年以來12年ぶりに上下両院 共に過半数を制する。	20 <b>企業会計審議会</b> 上場企業に08年度から義務づける内部統制 ルールのガイドライン案を了承。

金融・証券、不動産・建築		産業	
1	三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行 変動型住宅ローン金利が0.25%上がり2.65%に。	1	阪急ホールディングス、阪神電気鉄道 経営統合し、阪急阪神ホールディングス発足。
2	日本銀行 短観で大企業製造業の業況判断DIが前回調査比 3ポイント上昇。2期連続で改善。	1	日本航空 傘下の日本航空インターナショナル(旧日本航空) が日本航空ジャパン(旧日本エアシステム)を吸 収合併、完全統合。
10	紀陽銀行、和歌山銀行 合併。	11	日立製作所 自動車機器メーカーのクラリオン買収を発表。
13	福岡銀行 九州親和ホールディングスの株式を引き受け筆頭 株主になると発表。	24	携帯電話各社 携帯電話の電話番号を変えずに携帯電話会社を変 更できる「番号継続制度」をスタート。各社、顧 客囲い込みへ総力戦。
13	日本銀行 9月の国内企業物価指数を発表。前年同月比 3.6%上昇と25年ぶりの高い伸び率に。		
20	金融庁 GE コンシューマー・ファイナンスに対し11月13 日から5日間の一部業務停止命令。		
27	みずほ証券 東証に415億円の損害賠償を求め東京地裁に提訴。		
27	国土審議会計画部会 全総に代わる10～15年の長期的な「国土形成計画」 の中間報告の素案を示す。東京を頂点とする太平 洋ベルト地帯に人口などが集中する「一極一軸型」 から、複数の自律的で多様な広域圏からなる国土 像への転換を打ち出す。		
30	消費者金融アコム、アイフル、プロミス 06年9月中旬期の連結業績予想を下方修正。全社 が最終赤字。		
31	損保大手6社 医療保険などの「第3分野」の商品について4365 件、約12億円の不払いがあったと金融庁に報告。		
31	政府 貸金業法案を閣議決定。		
2	金融庁 足利銀行株の受け皿選定問題、公募開始。	7	トヨタ自動車、いすゞ自動車 資本・業務提携すると発表。低燃費ディーゼルエ ンジンの共同開発・生産へ。
2	野村ホールディングス 米電子証券取引大手のインスティネットを買収す ると発表。	13	日立製作所、米ゼネラル・エレクトリック社 原発事業で実質的に統合させると発表。
8	みずほフィナンシャルグループ ニューヨーク証券取引所に株式に代替する米預託 証券(ADR)を上場。	15	日清食品 明星食品に対してTOBを実施し、資本・業務提 携すると発表。12月15日日清、明星株を86%取 得、連結子会社化。
14	あおぞら銀行 東証一部再上場。	16	キリンビール ワイン大手のメルシャンにTOBを実施し、買収 すると発表。12月19日友好的TOB成立と発表。 メルシャンを連結子会社化へ。
16	国土審議会計画部会 国土形成計画に関する中間報告、公表。全国総合 開発計画に代わる国土計画で、07年半ば施行予 定。計画の目的から「開発」をなくし、「全国計 画」と「広域地方計画」の二本立てにするのが特 徴。		



年月日	政治・社会・海外情勢	経済政策
2006年 11月		
12月	6 <b>米国低所得者向け住宅ローン会社のオウニット</b> 新規融資事業停止と全従業員の解雇を通告.	1 <b>総務省</b> 10月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)が前年同月比0.1%上昇.
	12 <b>米ナスダック・ストック・マーケット</b> ロンドン証券取引所への TOB 実施を発表.	
	15 <b>改正教育基本法, 防衛庁省昇格法</b> 成立.	
2007年 (平成19年) 1月	1 <b>ルーマニア, ブルガリア</b> 欧州連合に新規加盟, 27ヵ国体制に.	18 <b>日本銀行 金融政策決定会合</b> 利上げを見送り. 政策委員9人の意見は6対3.
	1 <b>スロベニア</b> 欧州単一通貨ユーロを導入, ユーロ圏が13ヵ国に.	23 <b>政府</b> 規制改革会議の設置決定 (1月25日 規制改革・民間開放推進会議終了).
		26 <b>総務省</b> 06年12月の全国消費者物価指数が生鮮食品を除くベースで前年同月比0.1%上昇.

金融・証券、不動産・建築		産業	
21	<b>住友信託銀行</b> 信託部門の経営統合を白紙撤回されたことの損害賠償を求めた訴訟で、三菱UFJフィナンシャル・グループが25億円支払う和解が成立。		
29	<b>国土交通相</b> マンションや住宅の最新の実勢価格をインターネット上で無料公表するサービスの試験運用開始。		
18	<b>米金融監督当局</b> 三菱UFJフィナンシャル・グループに業務改善命令。	5	<b>全日本空輸</b> 韓国アジアナ航空との包括提携を発表。07年5月30日株式相互持合、航空燃料の共同調達など連携強化で合意したと発表。
18	<b>証券取引等監視委員会</b> 日興コーディアルグループに課徴金5億円の納付を命じるよう金融庁に勧告。05年3月期連結決算で不適切な利益を計上。	11	<b>マルハグループ本社、ニチロ</b> 経営統合すると発表。07年10月1日持株会社「マルハニチロホールディングス」発足。
20	<b>金融庁</b> 三洋信販に国内全店の12日間の業務停止を命令。	15	<b>JT</b> 英たばこ大手ガラハー買収を発表。07年4月18日買収を完了したと発表。世界でのたばこ販売本数シェアは10.5%に。
		21	<b>三井物産、三菱商事、英蘭ロイヤル・ダッチ・シェル</b> サハリン沖資源開発事業「サハリン2」の株式の過半数をガスプロムに譲渡することでロシア側と合意。
		21	<b>HOYA、ペンタックス</b> 合併を発表。07年4月HOYA、ペンタックスへのTOBに計画変更。ペンタックスは合併断念を伝える。8月7日HOYA、TOB成立と発表。10月29日HOYA、子会社ペンタックスを08年2月末で吸収合併すると発表。
1	<b>みずほ銀行、三井住友銀行、りそな銀行</b> 固定型住宅ローン金利引き下げ。	11	<b>不二家</b> 洋菓子製造で期限切れ原料の使用を認め、洋菓子の製造販売休止を発表。
8	<b>金融庁</b> 3月期から適用する自己資本比率の新たな算定基準を国内の銀行に公表。	15	<b>本田技研工業</b> 09年を目途にインド北西部ラジャスタン州に第二車両工場を建設すると発表。
9	<b>消費者金融ディック</b> 全国320店のうち270店を閉鎖。	20	<b>関西テレビ放送</b> 納豆のダイエット効果を取り上げた番組で、実験データを捏造し放送していたと発表。
10	<b>みずほ証券、新光証券</b> 08年1月を目途に合併すると発表。		
16	<b>日本銀行</b> 国内企業物価は前年比3.1%上昇と発表。26年ぶりの高い伸びに。		
23	<b>三菱東京UFJフィナンシャルグループ</b> 松井証券と資本提携に向け交渉。		
24	<b>りそなホールディングス</b> 公的資金のうち5327億円を26日に返済と発表。		
29	<b>証券取引等監視委員会</b> 三菱UFJ証券の行政処分を金融庁に勧告。オーエムシーカード株を証券取引法に違反して買い集め。		
31	<b>東京証券取引所</b> 米NYSEグループと商品の相互上場、システムの共同開発など業務提携で合意。		
31	<b>三菱UFJフィナンシャルグループ</b> 同社株1株を1000株に分割し、単元株数を10月から100株にすると発表。		

年月日	政治・社会・海外情勢		経済政策	
2007年 2月	10	<b>G7財務相・中央銀行総裁会議</b> エッセン（ドイツ）にて開催。	14	<b>財務省</b> 06年の国際収支速報で経常黒字が8.7%増の19兆8390億円。85年以降で最大。
			15	<b>内閣府</b> 06年10～12月期 GDP 速報値は実質ベース年率換算で前期比4.8%増。
			26	<b>内閣府</b> 日本経済の需要と供給の差を示す「需給ギャップ」の試算値を発表。06年10～12月期は+0.6%で約10年ぶりの需要超過。
3月	6	<b>夕張市</b> 国の管理下で再建を進める財政再建団体に移行。	2	<b>総務省</b> 1月の全国消費者物価指数は生鮮食品を除くベースで前年同月比横ばい。
	8	<b>欧州中央銀行</b> 政策金利の0.25%引き上げを決定。	12	<b>内閣府</b> 06年10～12月期のGDP改定値を発表。前年比年率換算で5.5%増と速報値より上方修正。
	31	<b>米国</b> FF金利誘導目標を年5.25%に据え置き。	30	<b>総務省</b> 2月の全国消費者物価指数は生鮮食品を除くベースで前年同月比0.1%低下。10ヵ月ぶりのマイナスに。

金融・証券、不動産・建築		産業	
1	<b>日興コーディアルグループ</b> 05年3月期と06年3月期決算数値を再訂正。	2	<b>三菱ウェルファーマ、田辺製薬</b> 合併を発表。10月1日「田辺三菱製薬」発足。
15	<b>金融庁</b> 三菱東京UFJ銀行に対し法人向け新規融資の1週間の業務停止命令。	6	<b>アサヒビール、カゴメ</b> 資本・業務提携することで合意したと発表。アサヒがカゴメの筆頭株主に、5月、物流網、生産設備の共同利用で合意。
21	<b>三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、りそな銀行</b> 普通預金金利を年0.1%から0.2%に引き上げ。	22	<b>東京鋼鉄</b> 大阪製鉄との統合提案が株主総会で投資ファンドの反対により否決。経営陣合意のM&A（企業の合併・買収）が否決されたのは日本初。
21	<b>日本銀行 金融政策決定会合</b> 政策金利の誘導目標を0.25%引き上げ0.5%に。利上げは06年7月以来。	26	<b>日産自動車</b> 仏ルノー、インド中堅メーカーのマヒンドラ・アード・マヒンドラ社との合併で、09年下期からインドで生産を開始すると発表。
22	<b>三菱東京UFJ銀行</b> カブドットコム証券を傘下に収める方向で調整に入る。		
27	<b>東京証券取引所</b> 日興コーディアルグループ株を上場廃止にする方向で最終調整へ。		
6	<b>米シティグループ</b> 日興コーディアルグループにTOBを実施し完全子会社化すると発表。6000億円超。国内TOBでは最大に。	5	<b>財務省</b> 06年10～12月期の法人企業統計でソフトウェアを含む全産業の設備投資が前年同期比で16.8%と過去最高の伸び。
12	<b>東京証券取引所</b> 日興コーディアルグループの株式上場維持を決定。	9	<b>イオン</b> ダイエーとの資本・業務提携で合意。丸紅の持つダイエー株などを627億円で取得するほか、役員をダイエーに派遣。
14	<b>金融庁</b> 保険金不払い問題で損害保険10社に行政処分。東京海上日動火災保険など6社に一部業務停止命令。	13	<b>全日本空輸</b> 系列会社が運航するボンバルディアDHC8型機が、高知空港着陸時に前脚が降りず胴体着陸。けが人なし。前脚扉を動かすアームのボルト脱落が原因。
29	<b>ジャスダック証券取引所</b> 先端企業向けの新市場を8月末から9月に開設と発表。	14	<b>大丸、松坂屋ホールディングス</b> 経営統合を発表。9月3日持株会社「J・フロンティアテイリング」発足。
		15	<b>北陸電力</b> 志賀原発1号機で99年に臨界事故を起こしていたと発表。22日、東京電力が福島第一原発3号機で78年に臨界事故が起きていた可能性が高いと発表。30日、電力12社が発電設備の過去の不正総点検結果を公表。東電など4社の原発で19件の制御棒の脱落・誤挿入トラブルがあったことが明らかに。4月20日経済産業省、北電など4社を行政処分。通報体制整備を命令。
		15	<b>産業再生機構</b> 解散。
		27	<b>伊勢丹、東急百貨店、東京急行電鉄</b> 百貨店事業で業務提携すると発表。